mundi

［ムンディ］

2015 March No.18 3

特集　大洋州

島国の力

my photo

ヒマラヤの麓の柔道部

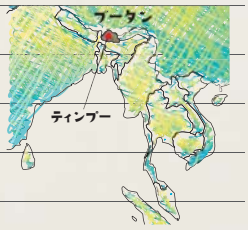
Bhutan ブータン

白い柔道着に身を包んだ子どもたちの姿が、原っぱの向こうに見えた。ブータンの首都ティンプー。首都とはいえ山あいの小さな街なので、簡単に遠くまで見渡すことができる。

小さな柔道家たちをしばらく眺めていると、あっちへ行ったり、そっちへ行ったり。寄り道ばかりして、一向にこっちにやって来る気配がない。そろそろ練習を始める時間なので、「おーい」と呼ぶと、彼らはぺこりとお辞儀をして、少しはにかみながらほほ笑んだ。

彼らが笑えば、こちらもついつい釣られて笑ってしまう。怒ろうと思っていたことなどどこかにすっと消えてしまうから、もともと大したことではなかったのかもしれない。

彼らの表情と変わらないこの風景は、いつもそんなことを考えさせてくれる。



撮影：堀内芳洋（ブータン／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300～350字）、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

＊応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先　jica-photo@idj.co.jp　（『mundi』編集部宛）

mundi

MARCH 2015 No.18
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

Contents

02 my photo ヒマラヤの麓の柔道部 ブータン

04 特集 大洋州
島国の力
サンゴ礁は私たちの財産 パラオ
自治体の経験で島をきれいに ソロモン諸島
新しいエネルギーの時代へ トンガ
島の知見を生かしてできること

18 PLAYERS 生きた遺産を守るまちづくり 国立大学法人北海道大学
20 JICA Volunteer Story 森 光子 シニア海外ボランティア／ミクロネシア連邦／栄養士

22 世界とつながる教室
島の生活に
幸せを見つけた
八王子市立第二中学校

24 JICA STAFF 堀越 大補 パプアニューギニア事務所
25 JICA UPDATE
26 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！
28 Voice 藤岡 みなみ タレント

30 地球ギャラリー
モザンビーク
希望のともしび

37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り 健康美を支える奇跡の木
40 私のなんとかしなきゃ！ 伊藤 聡子 フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授

JICAのビジョン
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます
Inclusive and Dynamic Development

表紙
撮影：今村健志朗
大洋州の国、フィジー。美しい海、砂浜を望みながら暮らす人々の生活にも、日本も直面する島国ならではの課題がある

特集 大洋州

島国の力

真っ青な空の下、一面に広がる透き通った海。そんなイメージに魅せられ、日本からも多くの観光客が訪れる大洋州。しかし、実際は美しいことばかりではない。多くの国が直面している「島」特有の課題の数々。同じ島国として日本ができることは何だろうか。

編集協力：小林泉　大阪学院大学国際学部教授／一般社団法人太平洋協会理事長

©Kaku Suzuki

楽園ではない島国の現実

待ちに待った長期休暇。海外旅行したいけど、どうやって行き先を選ぼう―。日本とは違う文化を体験してみたい、おいしいものが食べたい、珍しい遺跡が見たい…。人によって、優先すべきことは違うはずだ。

その中でも、「毎日仕事に追われているから、休みくらいはのんびりしたい」という人は少なくないはず。そこでぴったりなのがリゾート。特に日本から比較的近く、人気が高いのが「大洋州」の国々だ。

赤道を挟んで広がる大洋州は、一番面積の大きいパプアニューギニアでこそ日本の約1・25倍の面積があるものの、多くが一都道府県にも満たない小さな国だ。豊かな自然と多様な伝統文化が息づく楽園―。そんなイメージを抱く人も多いかもしれない。しかし現実は、決して〝楽園〟とはいえない課題が山積みなのだ。

まず一つが、人口が少なく、国土が狭いこと。市場の規模が小さく、大きな産業が発展しにくい。さらに、大小複数の島から成り、国土が分散していることも特徴。ソロモン諸島においては約1000、その他の国の多くが数十から数百もの小さな島の集合体だ。電気、水道、教育、保健医療などのサービスを離島に暮らす全ての人に届けることは容易ではない。

島国の課題は、そんな地理的な理由によるものだけではない。近年のライフスタイルの変化だ。独立から30年以上がたち、他国からの輸入品が増加。これまでなかったプラスチックなどのごみが増えているものの、最終処分場が十分に整備されていないため、ごみの処理能力が限界に達しているのだ。

島国の日本ができること

そして、多くの観光客が魅せられている〝海〟が、時に大きな弊害となることも。「広大な海洋面積は国の貴重な資源ですが、それを適切に管理できなければ自然環境の影響を直接的に受けることになり、さらなるぜい弱性につながってしまいます」と大阪学院大学の小林泉教授は話す。国土を海に囲まれた島国は、自然災害の影響を受けやすい。長年にわたる植民地支配を経て、1970年代以降に独立を果たした大洋州の国々。今もなお海外からの援助に頼っている国が多く、政治的・経済的にもまだまだぜい弱だ。

言わずもがな、日本も同じ島国。まさに今、大洋州の国々が直面している課題に対して、長年試行錯誤しながら取り組みを続けてきた。そこで得た知見を生かした国際協力は日本ならではの強み。これまで、気候変動対策、廃棄物管理、海洋資源管理、インフラ整備などを中心に協力を展開してきた。また、島で暮らす人たちの生命線となるエネルギー開発や防災対策も、今後さらに力を入れていきたい分野だ。

そして、日本と太平洋の絆を強化するために、1997年から3年ごとに「太平洋・島サミット」が開催されている。この地域が直

面するさまざまな課題について首脳レベルで意見交換を行うことで、より緊密な協力関係の構築を目指している。今年5月には、福島県いわき市で「第7回太平洋・島サミット」が行われる予定だ。

「大洋州と歴史的なつながりがあり、長年協力を続けてきた日本は、大洋州ではかなりプレゼンスがあります。しかしこれからは、大洋州と新たな関係づくりを目指す時にきていると感じます」と小林教授。個別の分野の協力に加え、これから大洋州の国々が域内でどのように連帯を深め、一地域として発展を目指していくか。大洋州に最も近い先進国の一つとして、先を見据えた大きなビジョンで、日本がイニシアチブを執ることが求められている。

大洋州のどこかの国に足を運ぶ機会があったら、〝楽園〟ではなく、現地の人たちが直面している課題にも少し目を向けてほしい。きっと、ただの観光では分からない、その国の素顔が見えてくるはずだ。

サミットの開催を通じて新たな絆を築く

いわき市長
清水 敏男

2015年5月22～23日、福島県いわき市で「第7回太平洋・島サミット」が行われます。福島県で初めて開催される首脳級の国際会議の開催地となったことは、大変名誉なことです。

私たちは東日本大震災の前から、「第7回太平洋・島サミット」の誘致を目指してきました。いわき市は、これまで島しょ国の舞踊団などを招いての「太平洋諸国舞踊祭」の開催や、アクアマリンふくしまとパラオ国際サンゴ礁センターとの友好館協定締結など、大洋州の国々と交流があり、港湾整備を学ぶ研修員を受け入れたこともあります。

その大洋州の発展を目指した国際会議を開催することは、大変意義のあることであり、市の知名度向上、観光交流人口の増大、国際化の一層の進展を目指す良いきっかけにもなると考えました。また、太平洋に面しており、東日本大震災による津波被害を受けた市の沿岸部と、海面上昇で浸水被害を受けている島しょ国と共有できる経験や課題も多くあると確信しています。

現在、官民一体となって組織した「実行委員会」や、地元の高校生による「サミット応援隊」を中心に市民が一丸となって機運を盛り上げています。今後の観光交流にもつなげられるよう積極的に取り組み、いわき市の元気を日本全国、そして世界に発信し、復興を加速したいと考えております。

バヌアツ
首都：ポートビラ
面積：1万2,190km2
人口：25万2,800人（2013）
言語：ビシュラマ語、英語、フランス語
通貨：バツ
GNI／人：3,130米ドル（2013）

パプアニューギニア
首都：ポートモレスビー
面積：46万2,000km2
人口：732万1,000人（2013）
言語：英語、ピジン英語、モツ語
通貨：キナ、トヤ
GNI／人：2,010米ドル（2013）

ニウエ
首都：アロフィ
面積：259km2
人口：1,611人（2011）
言語：ニウエ語、英語
通貨：ニュージーランド・ドル
GNI／人：不詳

フィジー
首都：スバ
面積：1万8,270km2
人口：88万1,100人（2013）
言語：英語、フィジー語、ヒンディー語
通貨：フィジー・ドル
GNI／人：4,370米ドル（2013）

ソロモン諸島
首都：ホニアラ
面積：2万8,900km2
人口：56万1,200人（2013）
言語：英語、ピジン英語
通貨：ソロモン・ドル
GNI／人：1,600米ドル（2013）

パラオ
首都：マルキョク
面積：488km2
人口：2万920人（2013）
言語：パラオ語、英語
通貨：米ドル
GNI／人：10,970米ドル（2013）

ミクロネシア連邦
首都：パリキール
面積：700km2
人口：10万3,500人（2013）
言語：英語、現地の8言語
通貨：米ドル
GNI／人：3,280米ドル（2013）

マーシャル諸島
首都：マジュロ
面積：180km2
人口：5万2,630人（2013）
言語：マーシャル語、英語
通貨：米ドル
GNI／人：4,310米ドル（2013）

ツバル
首都：フナフチ
面積：25.9km2
人口：9,876人（2013）
言語：英語、ツバル語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI／人：5,840米ドル（2013）

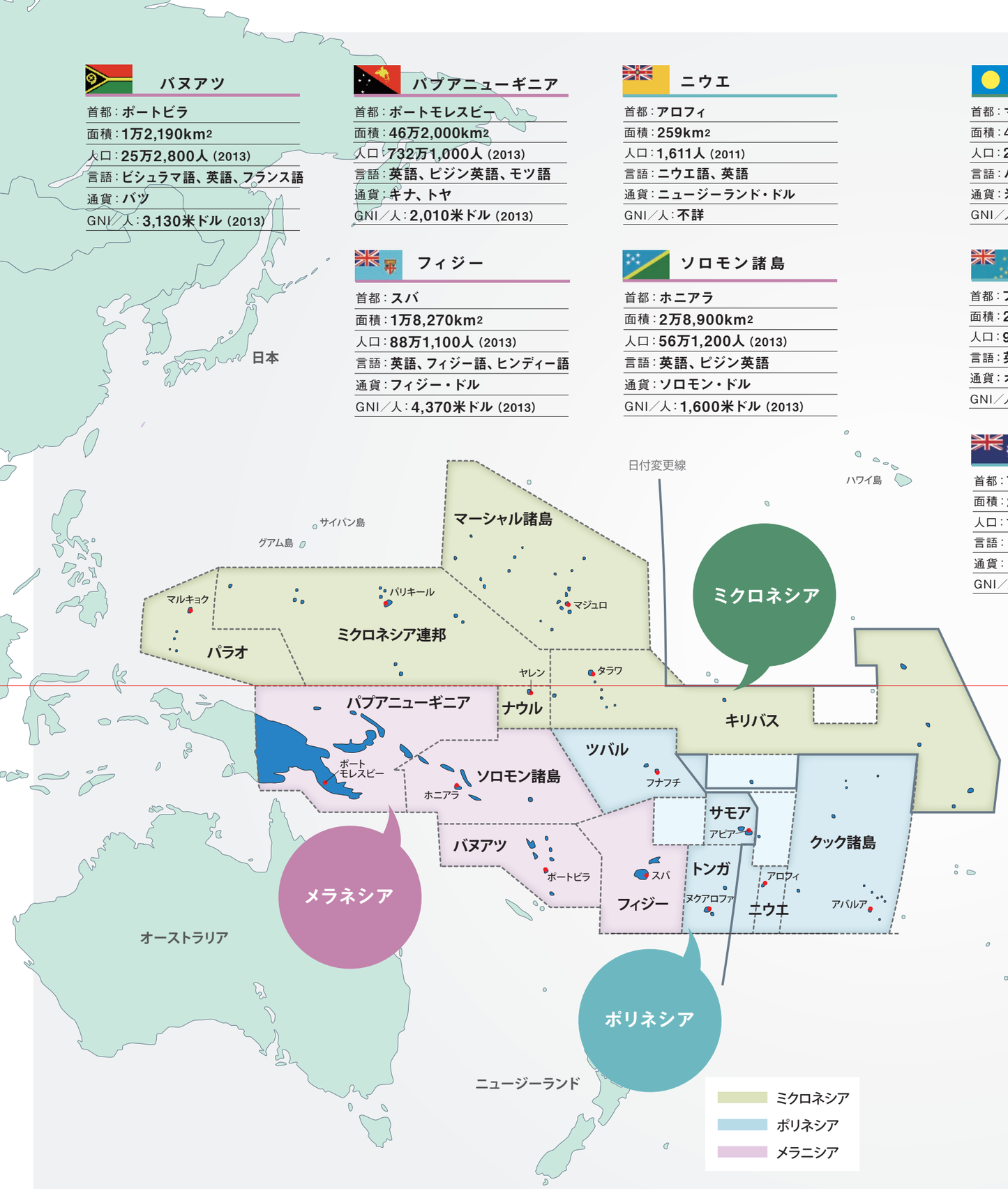
ナウル
首都：ヤレン
面積：21.1km2
人口：約1万人（2012）
言語：英語、ナウル語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI／人：12,577米ドル（2012）

キリバス
首都：タラワ
面積：730km2
人口：10万2,400人（2013）
言語：キリバス語、英語
通貨：オーストラリア・ドル
GNI／人：2,620米ドル（2013）

クック諸島
首都：アバルア
面積：237km2
人口：1万3,900人（2013）
言語：クック諸島マオリ語、英語
通貨：ニュージーランド・ドル
GNI／人：不詳

サモア
首都：アピア
面積：2,830km2
人口：19万400人（2013）
言語：サモア語、英語
通貨：サモア・タラ
GNI／人：3,970米ドル（2013）

トンガ
首都：ヌクアロファ
面積：720km2
人口：10万5,300人（2013）
言語：トンガ語、英語
通貨：パ・アンガ
GNI／人：4,490米ドル（2013）



出典：外務省、太平洋諸島センター（PIC）、世界銀行ホームページなど

サンゴ礁は私たちの財産

日本人にもリゾート地として人気の高いパラオ。
世界屈指の美しさを誇るサンゴ礁は、これまで多くの人々を魅了してきた。
そんな貴重な島の財産を、自分たちの力で守っていきたい―。
日本と協力して保全活動を進める現場を訪れた。

写真（9ページの水中写真を除く）＝鈴木革（写真家）

パラオの2つの島をつなぐ橋は、日本の協力で建設されたもの。コバルトブルーの海の下には、多種多様なサンゴ礁生物が生息している。観光客の増加による経済効果が期待される一方、環境への配慮も必要だ

パラオ経済の中心地、コロールにあるパラオ国際サンゴ礁センター。2001年に日本の協力で設立され、大洋州のサンゴ礁の研究拠点としての役割を担っている

〝リゾート〟で知られる島国の素顔

青い空、青い海。パラオといえば、そんなイメージだった。

日本からも直行便が飛ぶ島国は、屋久島とほぼ同じ大きさ。人口約2万人に対して、年間の観光客は約14万人。誰もが認める人気の観光地だ。

そのパラオに向かったのは2月初旬、東京で数センチの雪が積もった数日後のこと。飛行機を降りた途端、もわっと南国の空気が頬をなでる。日本からわずか5時間のところにある〝楽園〟だ。

しかし夜が明けると、この日は残念ながら曇天。限りなく続く空は、厚い雲に覆われていた。いつもはコバルトブルーがまぶしい海も、グレーがかっている。それでも、沿岸近くでさえ透き通った海の先には、サンゴ礁が見えた。

観光客でにぎわうコロールの市街地から車を走らせ、海辺にある「パラオ国際サンゴ礁センター」へ向かった。入り口には、パラオの国旗と並び、日の丸が海風になびいている。2001年に日本の協力で建設された、大洋州随一のサンゴ礁の研究施設だ。

建物の脇にある船着場で、1台のボートに乗り込んでいる人たちに出会った。「今日はこれから、潜水調査に行くんですよ」。そう声をかけてくれたのは、琉球大学理学部の中村崇講師。琉球大学がセンターと共同で立ち上げた研究チームのリーダーだ。

「パラオは世界でも有数のサンゴ礁の生態系が豊かな国。サンゴ礁をはじめとした海洋生物の種類が多いため、世界各国からダイバーが訪れます。でも近年、それが崩れつつあるのです」と中村先生。まさに、同じ課題を抱えている沖縄。そこでパラオと協力し、その解決の道筋を探ることにしたのだ。

ボートを少し走らせると、小さな島々が見えてきた。2012年

海底6メートルから何度も海水を引き上げ、容器に移す作業は力仕事。一部は沖縄に持ち帰り、慎重に成分分析を進める

オニヒトデによるサンゴの食害状況を記録する中村先生。主な研究対象は、パラオ周辺の15カ所に広がるサンゴ群集だ

潜水調査前に中村先生（左）と打ち合わせをする中谷さん。「沖縄のサンゴ礁も厳しい状態にある。大洋州に学び、取り組まなければならないことがたくさんある」

スキューバダイビングの機材を身に着けて潜ると、一面にサンゴ礁の世界が広がった。研究チームが目印に付けたタグを頼りに、状態を確認しながら記録していく。

「これまで何百というスポットを潜って、パラオのサンゴ礁の状況を調べました。その中から主要な15カ所を絞りこんで、モニタリングを続けています」と、中村先生が教えてくれた。

しばらくすると、灰色の雲がぐんぐんこちらに移動してきた。ザーッと雨が降り出す。スコールのようだが、一向にやむ気配がない。

「海の中のほうが温かいから入りましょう」。そう促されてまた潜ると、海底には鉄の太い管が延びていた。少し進んでいくと、管が途切れ、その先端から何かが噴出している。80年代にサンゴ礁域内に設置されたこの下水排水口。近年、観光客の急増によりホテルの建設が進み、排水処理が追い付かなくなり、サンゴ礁への影響が懸念されている。

研究人材を育てるための人づくり

「昔はもっときれいにサンゴ礁が広がっていた。魚の数も種類も減ってきていて…」

そんな声が、地元のあちこちの漁師たちから聞こえてくる。昨今騒がれている気候変動の影響だろうか。台風の襲来、加速化する観光開発などが折り重なり、海の中も何かが〝変化〟している。

サンゴ礁は魚の大切なすみか。そして、島の誇りでもある。自給自足の生活を続ける彼らにとっては、サンゴ礁の保全は必須。パラオはいち早く「海洋保護区」を設けて、州ごとに保全活動を進めてきたが、まだ課題は多い。

潜水調査から戻ってきたら、シャワーを浴びてすぐに実験室へ。この分野の研究者にとっては、なんともぜいたくな立地だ。採取したサンゴと海水を使って、実験室での生物測定が始まる。

「このボタンを押して、海水中の酸素の濃度を測ります」

現地の研究員たちに英語で説明しているのは、琉球大学大学院修士2年の石川惠さん。中村先生の研究室に所属している彼女は、自身の研究も兼ねてパラオを訪れていた。この測定器の操作マニュアルも、彼女がパラオの研究者向けに英語で作ったもの。中村先生は学生たちにも積極的にパラオでの研究に参加してもらうことで、将来を担う研究者として、より成長してほしいと考えている。

そして、石川さんの説明をうなずきながら聞いているのが、シャーリー・コシバさん。ハワイの大学に進学したが、故郷の自然を守りたいとの思いから、このセンターの研究員として働いている。「実は、沖縄にJICAの研修で行ったことがあるんです。エコツーリズムの取り組みなど、参考になることが多かった。パラオにも取り入れたいですね」。まだ使い慣れない実験器具も多いが、学びたいという意欲がそのまなざしからひしひしと伝わってくる。「これまで何人もの日本人がこのセンターに技術指導に来てくれました。惜しみなく自分たちの技術を丁寧に教えてくれる姿を見て、私たちも成長することができました」と、イムナン・ゴルブーセンター長は話す。

そんな信頼関係は、10年以上の時を超えて築かれたもの。設立以来、日本は機材供与だけでなく、サンゴ礁のモニタリングの手法などを日本人専門家が地道に指導し続けてきた。その一人、中谷誠治さんは、今も現地で日本人専門家として共同研究をバックアップする存在。パラオで国際協力に携わって約6年。現地の文化も、パラオ国際サンゴ礁センターの課題も、全てを見据えながら研究を支えている。

環境教育を通じて住民を巻き込む

2階に上がると、青年海外協力隊員の山上裕香さんが窓一面に海が望める部屋でパソコンに向かっていた。画面には、カラフルな魚の写真と日本語と英語の説明文が映し出されている。「水族館に設置するためのパネルを作っているんですよ」。そう、このセンターには、水族館が併設されているのだ。

せっかくなので、山上さんに水族館を案内してもらうことにした。海のすぐそばという立地を活用し、海と一体化した造りは神秘的。でも開館以来、来館者数は伸び悩んでいた。「知識がない人でも海の生物に興味を持てるよう、レイアウトや解説を分かりやすくするなどの工夫がされていませんでした。デザインは得意分野だったので、私が案を作るから変えよう！と提案したんです」。

山上さんは、このセンターでは6代目の協力隊員。水族館を活用して環境の大切さを分かってもらおうと、地元の子どもたちの案内役を務めることもある。「美術大学を卒業してインテリア関係の仕事に就いたのですが、もっといろいろな世界を見たいと思ってたどり着いたのが協力隊でした」。魚に関する知識はほとんどなく、図鑑を見たりしながら猛勉強した。より海のことを知るため、ダイビングも始めた。

今では水族館のあちこちに、山上さん手作りの教材があふれている。中でも自信作は、昨年帰国した隊員と一緒に作ったタッチパネル形式でクイズに答えられる視聴覚教材。〝魚マニア〟でないと答えることができないものも多いが、楽しみながら学ぶことができる貴重なものだ。

中村先生たちの研究も、これからが本番だ。「調査研究に必要な機材も整い、潜水調査のデータも集まってきた。これからデータの分析を進め、パラオのサンゴ礁を守るために必要なアプローチや国の政策を現地の人たちと考えていきたい」と力を込める。パラオの国民に対する環境意識調査も実施中。実験室の中で終わらない、人々の実生活に役立つ研究にするためだ。「将来、自分の子どもをパラオに連れてきた時、この国の環境保全に少しでも貢献できたことが示せるように、しっかりと研究成果を残したい。その経験を、さらに沖縄にも持ち帰ることができれば」。

パラオと沖縄の将来を見据えた研究が、大洋州の島国で進められている。

協力隊員の山上さんは、センターに併設されている水族館での環境教育、土産屋のレイアウトなどの改善に取り組む

［左上］調査から戻ってきてから、採取した海水を取り出す琉球大学の研究員の河井さんとユエン・ヨンシャンさん
［左］実験室で機材とパソコンをつなぎ合わせて、海水中の酸素濃度変化を基にサンゴの呼吸速度を測る。石川さん（右）に手順を聞きながら、シャーリーさん（右から2人目）ら研究員は、そのノウハウを頭と体で学ぶ

パラオ国際サンゴ礁センターのゴルブーセンター長。「琉球大学との共同研究を通じて、パラオの研究者の人材育成にも力を入れたい」

約600の島々から成るパラオの沿岸に広がるマングローブ。海洋保護区が設けられ、漁業や観光業が制限されている

自治体の経験で島をきれいに

from ソロモン諸島
Solomon Islands

都市部への人口集中やプラスチック製品の増加などが原因で、ごみが増え続けているソロモン諸島の首都ホニアラ。今必要なのは、地域ぐるみで解決に挑むこと―。その取り組みに、日本の経験が生きている。

楽園の島を脅かす プラスチックの輸入品

「昔はもっときれいな場所だったのに…」

約1000もの島々から成る国ソロモン諸島。熱帯ならではの美しい景観が広がる中、特にこの数年は、首都ホニアラでそんな声があちこちから聞かれる。

まさにその原因となっているのが、東部沿岸にあるごみの集積場だ。山のように積み上げられたごみは、酸化して自然発火し、常に煙が立ち上っている状態。私たちがイメージする美しい情景とは異なる現実に、ホニアラのジョージ・ティティウル環境保健部長は頭を悩ませていた。

ごみ問題には、地元の人たちのライフスタイルの変化が関係している。輸入品が増加し、ごみの多くは、これまでほとんど使われていなかったプラスチック製品。時間がたてば土に返る生ごみとは違い、分解されにくく〝ごみ〟としてそのまま残ってしまう。リサイクル処理する施設がないために分別収集が進まず、至る所に放置されたままになっているのだ。

ソロモン諸島に美しさを取り戻したい―。そんな思いで手を差し伸べたのが、兵庫県西宮市のNPO法人こども環境活動支援協会（LEAF）理事の小川雅由さん。「初めて訪れた時、資源になり得るプラスチック製品が街にあふれ返っていてびっくりしました」。しかし、そもそもごみの総排出量すら把握されていないホニアラ。LEAFの岸本奈都子さんは市職員のジュディ・ダミレアさんと共に、まずは1000カ所以上に及ぶごみ捨て場を視察。収集のタイミングや市民のごみの出し方などを徹底的に調べた。すると、そこにはやはり、大量の放置されたごみが。「なんとかして」と訴える市民の声を聞きながらも、収集車両の不足などが原因で回収しきれないでいた。

そこで小川さんは思った。「LEAFのコンセプトが使えるかも」と。長年にわたり、西宮市の職員として、環境学習の仕組みづくりを主導してきた小川さんは、阪神・淡路大震災で壊滅した街を見て自然の力の大きさを感じ、大量生産・大量消費の生活を見直した。そこで1998年、西宮市の呼び掛けで市民と企業、行政が一体となって持続可能な社会をつくろうとLEAFが誕生。「ホニアラにも、住民と行政が一体となってごみ問題に挑む仕組みが必要だと考えました」。そうして立ち上がったのが「ホニアラ市官民協働会議」だ。

「日本の経験が役立つなら」と、プロジェクトメンバーの一員として西宮市の企業が廃棄物処理に関する技術やごみ収集車両の仕組みを伝えている

岸本さんとごみの収集ポイントを回り、膨大なデータを集めるダミレアさん。日本の小学校の視察を機に、「子どもたちへの環境教育に力を入れたい」と意気込む

環境学習都市・西宮市の経験を生かしたい

そして今、彼らがLEAFのスタッフと共に力を入れているのが「ニュー3R」普及に向けたきっかけづくりだ。ニュー3Rとは、今やよく知られるようになった3R※の「リサイクル」を「リターン」に替え、資源を再資源化できる国への逆輸出を目指すもの。ソロモン諸島ではリサイクル産業が広まっていない。そこで、まず分別収集体制を確立し、輸入されたプラスチックを輸出国に返すことを目標にしたのだ。

小川さんたちが参考にしてもらいたいと思っているのが、日本の自治体の経験だ。2003年に環境学習都市宣言をした西宮市は、行動憲章に基づき、市民の環境学習を推進するとともに、大洋州の環境分野の行政職員を研修員として受け入れるように。市内の清掃工場やリサイクル業者、小学校の環境教育の授業などの視察を通じて、日本の廃棄物処理の仕組みや環境教育の経験を伝えている。

ホニアラのティティウルさんとダミレアさんも、日本での研修で大きな感銘を受けて帰ってきた。「ごみ一つ落ちていない日本の街並みは、ごみ拾いやリサイクルの徹底など市民一人一人の努力によって保たれていることを実感しました」。そして今、日本で学んだことをホニアラのごみ問題の解決に生かそうと意気込んでいる。

一方、小川さんは「近代化した日本にも矛盾がある」と指摘する。「リサイクル産業が進む一方で、原材料の生産、製造加工、流通、販売、消費、資源回収、再生品化、消費という一連の流れが維持できていない。日本と同じ方法ではなく、ソロモンに合ったやり方を見つけてほしい」と考えている。

プラスチックを輸出入する国々との歩み寄りが必要なニュー3R。長い道のりだが、市民一人一人がまずごみを減らす努力をし、これまで廃棄していたごみが〝資源〟になることに気付くことが大切だ。

それがニュー3Rを根付かせるための一歩になると信じ、LEAFは現地の人たちと共に挑戦を続けている。

※リデュース＝減らす、リユース＝再利用、リサイクル＝再資源化の略称。

ホニアラにあるごみ集積場。鼻をつく悪臭の中で、地元の人々はリサイクルできる缶などを探している

ファタイ市長は政策の柱として廃棄物問題改善を掲げ、現場の視察にも積極的だ

「右」「ホニアラ市官民協働会議」の前座となる顔合わせ会を2014年11月に実施。西宮市のエココミュニティー会議を参考に、市民、企業、行政が一体となった取り組みを目指している
「左」ニュー3Rについて説明する小川さん

from トンガ
Tonga

新しいエネルギーの時代へ

島国が直面する大きな課題の一つ。
それが、全ての人に確実にエネルギーを届けること。
そこで今、トンガが目指しているのが、
再生可能エネルギーを活用した電力の安定供給だ。

南の島の楽園に潜む エネルギー問題

カチッ。

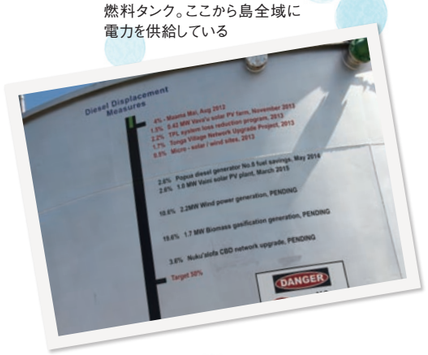
新しく設置された発電装置に電源が入った。運転状況に問題がないことを確認して、みんな安堵の表情を浮かべる。トンガ初の「マイクログリッドシステム」の運用が、間もなく始まる。

南太平洋に浮かぶ島国、トンガでは、人口約10万人のほとんどが、農業や漁業で生計を立てる生活。美しいサンゴ礁やヨットハーバーに魅せられ、近年は外国人観光客も多く訪れている。

美しい自然に囲まれた心豊かな生活。そんなイメージが強い大洋州だが、ある共通の課題に悩まされている。エネルギー問題だ。多くの国が電力のほとんどを化石燃料によるディーゼル発電で賄ってきたが、輸送にかかる費用などが高くつき、国の財政の大きな負担に。二酸化炭素（CO_2）排出量が多いため環境への影響も心配だ。

そこでトンガでは今、新たな挑戦を進めている。太陽光や風力といった再生可能エネルギーを導入しようという動きが活発化しているのだ。目標は、2020年までに電力供給の50%を再生可能エネルギーに置き換えること。その一環として、2013年から日本と協働で取り組んでいるのが、「マイクログリッドシステム」の導入だ。

これは、CO_2排出量の少ない発電施設や蓄電装置などを組み合わせたもの。小規模に収まるシステムで、需要と供給のバランスを調整しながら安定的に電力を供給できる。日本ではすでに九州の離島などで取り入れられており、そのノウハウを生かして、トンガの人口の7割が暮らすトンガタプ島でその技術を試してみることになった。



ポプア発電所にあるディーゼル燃料タンク。ここから島全域に電力を供給している

新たにバイニ地区に設置された太陽光発電施設

再生可能エネルギーの促進につなげたい

この取り組みを現場で支えてきたのが、八千代エンジニヤリング株式会社の佐藤秀一さん。これまでスリランカやペルーなどで太陽光発電の導入を支援してきた電力分野のプロフェッショナルだ。佐藤さんは現地の人たちと共に調査を行い、1メガワットの太陽光発電施設、出力変動を吸収・制御する装置などを設置。さらにニュージーランドの協力で整備された1・32メガワットの太陽光発電施設も組み合わせ、電力供給システムの構築を進めてきた。

この2年、現場と家を往復する毎日だという佐藤さん。技術指導の際には、言葉や文章だけでなく、なるべく現場で設備に触れながら、直接操作方法などを伝えるよう心掛けている。また稼働後も問題なく運用していけるように、トラブルが発生した場合の対処法や維持管理についての指導には特に力を込める。「電力の品質を維持するために今回のシステムがなぜ必要なのか、現場での学びを通じて少しずつ理解が深まっているようです」。佐藤さんの熱意ある指導に、現地の人たちも懸命に応えようとしている。

そんな努力が実り、今年に入って新しいシステムの運用に必要な機器の据え付けやケーブルの接続などは全て順調に終了。春の運用開始を目指して、機器単体の試運転、そしてシステム全体の総合試験に向けた準備が進められているところだ。「うまく稼動すれば、今までの苦労も消えるほどの達成感を味わえるはず」と、一致団結して追い込みをかける。

多くの島国で導入が進められている再生可能エネルギーだが、そこにも「問題点はある」と佐藤さんは指摘する。「自然条件に左右されるため、どうしても電力供給が不安定になってしまいます。また大量導入した場合、電力系統の周波数の変動が激しくなってしまうため、電力の品質維持にもより気を使わなければなりません」。だからこそ、大洋州初の今回の取り組みは、他国からの注目度も高い。マイクログリッドシステムが大洋州のエネルギー問題の解決のカギとなるか、その是非が試されているのだ。

世界全体で温暖化防止に向けた機運が高まる中、まさにエネルギーの大きな転換期を迎えている大洋州。その先陣を切って、トンガで新しい光が人々に届けられようとしている。

マイクログリッドシステムの試運転に立ち会う佐藤さん（左から2人目）

太陽光パネルの配線状況を現地の作業員と共に確認しながら試運転

各地域に効率よく送電するために必要な変圧器の役割を果たすトランス盤を設置

特集 大洋州 島国の力

島の知見を生かしてできること

大小160の島々から成る沖縄県は
大洋州諸国と共通の課題を抱え、乗り越えてきた経験を持つ。
そんな沖縄の企業だからこそできる、エネルギー分野の国際協力を紹介！

from 沖縄

株式会社沖縄エネテック

島袋 正則さん

ディーゼル発電の効率化を図る！

離島が多い地域は、島ごとに発電所を設置し、必要な電力を賄わなければなりません。そこで活躍するのが、建設費が安く、運転や維持管理が簡単なディーゼル発電機ですが、発電コストがかかることが問題です。再生可能エネルギーへの転換も進められていますが、こちらも大規模な施設の建設が必要。そこで沖縄で取り入れられた手法が、ディーゼル発電機を効率良く、燃料消費量が最小となるように出力配分を行う「経済負荷配分」。そのノウハウを大洋州にも広めようと、JICAと共に研修を立ち上げました。

研修は約1カ月。大洋州の電力公社や関係省庁の職員らに、沖縄の離島の発電所を視察してもらったり、発電機の出力配分の計算方法を学んでもらったりしています。本当にコスト削減できるのか最初は半信半疑の研修員も、視察を通じて次第に興味を示すようになり、帰国するころには「早く自国で試してみたい」との声も。フィジーやキリバスの研修員からは、沖縄で学んだ技術を活用して燃料削減に成功したとの報告を受け、大きな達成感を味わいました。今後も沖縄と同じような地域特性を持つ国々に対して技術やノウハウを活用できればと考えています。

小型のディーゼル発電機を使って燃料消費率を計測

本島から約100キロ離れた久米島の発電所を見学。沖縄の離島では全てのディーゼル発電所で経済負荷配分の手法が導入されている

株式会社プログレッシブエナジー

新里 直敏さん

台風にも負けない風力発電を！

沖縄は化石燃料からの脱却を目指して、再生可能エネルギーを積極的に導入してきました。その一つが風力発電ですが、夏から秋にかけて頻発する台風によって設備が破損してしまうことが、悩みの種となっていました。そこで私たちが改良したのが、台風の際に支柱を倒すことで暴風被害を防ぐことができる「可倒式風力発電」です。トンガはまさに沖縄に似た自然環境にあるため、昨年からこの技術の導入を目指した広報活動を始めました。

現地では電力公社や関係省庁を訪問して可倒式風力発電の利点を説明したり、建設に向けた調査や候補地の視察を行いました。その際、私たちが泊まっていた宿には太陽光で機能する温水器しかありませんでした。ちょうど真冬で、夜は冷水でシャワーを浴びなければならず、カルチャーショックを受けたと同時に、自然に優しい風力発電で人々の生活を豊かにしたいとの思いが一層強くなりました。

トンガでの導入を実現させ、さらに他の大洋州の国々に広めていくことで、温室効果ガスの削減や電力インフラの整備にも貢献できるはずです。沖縄にとっても、さらなる国際貢献や中小企業の海外展開につながる意義のある取り組みだと感じています。

沖縄では現在5基が稼働。支柱を倒し、風車を地面に固定させて暴風から守る

トンガの公営企業省で、模型を見せながら広報活動。現地の人たちも導入に向けて意欲的だ

有限会社沖縄小堀電機

池原 薫さん

自分たちで維持管理できる太陽光発電を！

輸入燃料を使ったディーゼル発電への依存度が高いソロモン諸島では、一刻も早い新たな発電システムの導入が望まれていました。そこで沖縄でも活躍している太陽光発電をソロモン諸島に適応した形に改良しようと、現地の電力公社と協力して取り組みを進めています。

太陽光発電による電力を家庭などで使用するために変換する「パワーコンディショナー」と呼ばれる装置は、メーカーの受注生産が一般的ですが、小さな島国では対応できるメーカーを探すのが難しいのが現実です。そこで、市販の小型のものを複数台組み合わせ、持続的に運用・維持管理できるよう模索しています。故障した場合は、メーカーの技術者を国外から呼ばなくても、国内の技術者の手で迅速な復旧が可能になるため、コスト削減やシステムの効率化を図ることができます。

設置工事に加えて、現地での研修にも力を入れています。沖縄とソロモン諸国は以前から漁業を通じて交流があったこともあり、お互いの国の事情をよく知っています。そのためコミュニケーションが取りやすく、スムーズに新しい事業に対する理解を深めてもらうことができました。こうした取り組みを通じて、私たちのような中小企業の海外展開の足掛かりをつくっていきたいです。

太陽光パネルには、耐風性を強化するために傾斜角を小さくするなどサイクロン対策も施されている

太陽光発電の仕組みについて説明する池原さん（右から2人目）

レブカ遺産委員会ギブソン会長（右から2人目）らと、まちづくりの構想について議論

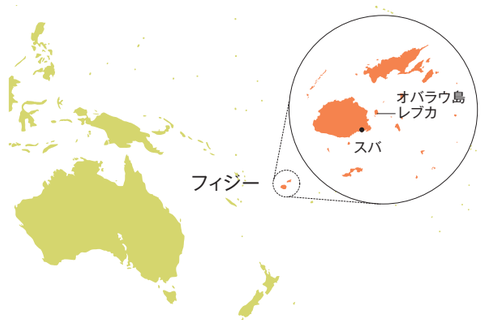
PLAYERs

国際協力の担い手たち

国立大学法人 北海道大学

生きた遺産を守るまちづくり

世界遺産の誕生を受けて、観光客の増加が見込まれるフィジー。
住民が取り組む新たなまちづくりに生かされているのが、日本の観光開発の手法だ。



住民の手で守られてきた美しい町並み。オセアニアとヨーロッパの文化交流、植民都市の歴史が感じられる

オセアニア初の世界遺産 レブカの町並みを守る

富士山がユネスコの世界遺産に登録され、日本中が湧いた2013年。この年、日本から約7000キロ離れた大洋州の島国でも、同じく歓喜の声が上がっていた。フィジーの古都レブカが、この国で初めての世界遺産に登録されたのだ。町全体としての登録は、オセアニアでも初だ。

「レブカに残る主な歴史的建築物は、1860年代から1920年代までの各時期の繁栄を示す貴重なものです」。

そう話すのは、北海道大学観光学高等研究センターの西山徳明教授だ。西山教授が初めてレブカを訪れたのは2003年。「歴史的な価値と、住民が住み続けているからこそ生み出される〝生きた遺産〟の素晴らしさに驚いた」という。語り継がれてきた歴史を後世に残すことを目指した住民組織「レブカ遺産委員会」のジョージ・ギブソン会長から地域の人々の手でその景観を守ってきた努力を聞き、さらに感銘を受けた。

レブカは、フィジーの玄関口でもある国際空港ナンディから、プロペラ機を2度乗り継いだ先にあるオバラウ島東岸の都市。19世紀初頭から南太平洋広域の中心地として欧米の商人や宣教師らによって開発され、英国領下では最初の首都として栄えた。1882年に現在の首都であるスバへ遷都後、経済は低迷したが、パステルカラーで彩られた木造・トタン屋根の邸宅群が海を向いて並んでいる姿が、当時の繁栄を物語っている。

「日本では他の自治体と情報共有がしやすく、まちづくりに政府の保護を受けることができます。でも、南太平洋の離れ小島でそれぞれが独自に遺産保護を展開し続けるのは過酷。日本の経験を生かして、何かできることはないだろうか」。募る思いを胸に、西山教授は、遺産家屋の居住者に関する調査や遺産保護のマネジメント方法を伝えるなどの協力を続けてきた。

レブカでは“ヘリテージツアー”と称して、遺産をめぐるツアーを実施中

孤立した離れ小島を救う エコミュージアムの経験

しかしいまだ、遺産保護に関する経験が乏しいフィジー。数年内には、外資系企業の進出による地域ビジネスの圧迫、観光客の増加によるごみ問題などにより、現在の穏やかな住民生活の存続が妨げられるかもしれない。そこで西山教授らは、目前に迫った危機から地域を守るため、2014年にJICA草の根技術協力事業を通じて、コミュニティーを基盤とした遺産管理と観光開発のシステム構築のための支援を本格始動した。

「目指すのは、〝エコミュージアム〟構想です」と言うのは、八百板季穂特任准教授。エコミュージアムとは「エコロジー」と「ミュージアム」の造語で、地域で受け継がれてきた自然や文化、生活様式を含めた環境全てを、地域住民の参加によって保存していこうとする概念。山口県の「萩まちじゅう博物館」や沖縄県の竹富島など、かつて西山教授が携わった生きた遺産を守りながら進めるまちづくりにも生かされている。

［上］住民と開催したワークショップでは、地域の1年間の行事などを記した「フェノロジーカレンダー」を製作
［下］フィジーで出会った子どもたち。彼らが自分たちの故郷に誇りを持てるようなまちづくりを進める

プロジェクトの立ち上げ時、教育文化局から「レブカだけでなく、オバラウ島内の村全てにエコミュージアム構想を広められないか」と提案があった。島内には、地理的要因から西洋人の手が入らず、昔ながらの生活がそのまま残る26の集落がある。西山教授は「オバラウ島全体がフィジーの聖地になり得る」と考えた。地域の人々の誇りにつながる取り組みにしたいと、エコミュージアム構想は島全体を対象に進めることになった。

しかし、観光協会や住民組織などに聞き取り調査を続ける中、みんなの考えはばらばら。そこで、八百板さんはこれから目指すべき島の将来像を共有してもらおうと、政府高官から村の観光協会メンバーまで一人一人に会って構想を説明し、まちづくりに携わる人たちを集めて会合を実施。地域全体を観光地として捉え、その価値を再発見し、住民の視点からエコミュージアムの基盤づくりを行っている。

たくさんの人が関わるフィジー初のエコミュージアム構想。一体感を生み出すのは簡単ではないが、八百板さんは「地域の人が同じ目標に向かって主体的にまちづくりに関わることが、外部資本にも負けない観光まちづくりの必須条件」と、〝人の環〟をつくる支援を心掛けている。

緑豊かな自然に恵まれた平和な暮らしを受け継いでいくための挑戦は、これからが正念場だ。

JICA Volunteer Story

［シニア海外ボランティア］

森 光子

Mori Mitsuko

「移り変わる食生活に野菜の力を」

日本の病院で、長年にわたり患者の栄養管理などに携わってきた森光子さん。退職後、第2の人生に選んだのは、日本とはまったく異なるミクロネシア連邦での栄養改善の活動だ。

PROFILE

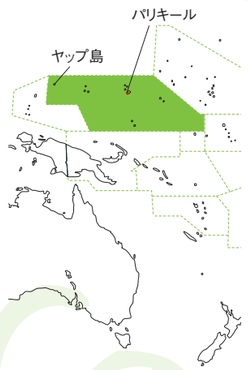
1952年滋賀県出身。短期大学を卒業後、管理栄養士として病院に勤務。2013年10月からシニア海外ボランティア（栄養士）としてミクロネシア連邦で活動中。

管理栄養士としての経験を海外で生かす

滋賀県の総合病院で働いていた森光子さんが、初めて海外で働くことを意識したのは12年前。県の栄養士会の雑誌で、シニア海外ボランティアとして南米ウルグアイで健康指導に奔走する日本人栄養士の活躍を知ったのがきっかけだった。約40年間、栄養士として患者の栄養管理や看護学生の指導などに当たってきた森さんは、「第二の人生は、自分の経験を海外で生かしたい」と感じた。

首都から150キロ離れた離島で調理実習をしながら栄養指導。ココナツ、かぼちゃの芽、パパイヤなど、地元野菜を使った料理が人気だ

ミクロネシア連邦



退職後にその夢をかなえ、派遣されたのはミクロネシア連邦だった。どこにあるのかさえ知らない国。でもすぐに、不安は吹き飛んだ。みんな親日で親切。子どもたちは地域で守られて育ち、日本では失われがちな絆が残っていた。一方、輸入品の増加に伴い、地産地消の伝統的な生活が変わりつつある現実も。砂糖の多い炭酸飲料や肉類、ラーメン、コメなどが中心の食生活になり、死因の約7、8割は糖尿病や心疾患、脳卒中、がんなど、生活習慣の改善によって予防できる病気だ。

森さんが配属されたのは、ミクロネシア短期大学にある農畜産・水産・食料栄養分野の研究・普及機関「ランドグラント計画共同研究部門」。食料栄養部門のスタッフ2人と共に、学校やコミュニティーで栄養改善に関する普及活動を行うことになった。

「まず現地の食文化を知り、スタッフとの信頼関係をつくることが大切」。長年の病院勤務の経験からそう考えた森さんは、配属先のスタッフに積極的に話しかけ、泊まりがけで親交を深めたり、公私ともに長い時間を過ごすことから始めた。

地元野菜を使ったレシピカレンダーと調理実習

「レシピ本を出したらどうかな」。赴任から3カ月がたったころ、森さんは活動先にこんな提案をした。20年以上、栄養改善の仕事に携わってきたウェルシーター・ハッケルマイさんが、健康的な食生活をテーマに、レシピを書きためていたことを知ったからだ。「彼女の頭の中には人々に伝えたいレシピがたくさんあったようですが、栄養士の資格もなければレシピを紹介する方法や手順も分からず、なかなか一歩が踏み出せなかったようです」。

a.二人三脚で活動を共にしてきたロサリンダさん（中央）、ウェルシーターさん（左）らが作ったレシピカレンダー
b.小学校の子どもたちに向けた栄養指導を行う森さん。深刻な肥満児童の問題を解決するため正しい生活習慣の講義に力を入れる
c.日本の病院での指導経験豊富な森さんを見て、調理実習の講義を買って出るようになってくれたウェルシーターさん
d.バランス食、マイプレートをテーマに作成した教材。「最終的には現地スタッフの力で、効果的な教材を作ってもらうことが目的」と森さん

このレシピを生かさない手はない。しかし、本を読む習慣のないこの国では、レシピ本を作っても読んでもらえないかもしれない。そこで、「誰もが毎日見るカレンダーにレシピを載せては」と、〝レシピカレンダー〟を出す計画を提案。同僚たちも「それ、やろう！」と二つ返事で、プロジェクトがスタートした。

掲載するのは、空芯菜やバナナの花など地元の食材を使ったレシピ。調味料の分量など、試行錯誤しながら試作品が完成した。特にオススメなのはパンの実を使ったサラダ。出来上がった12の料理は、アクセサリーやスカーフなどで飾り、写真が得意な青年海外協力隊員に撮影を依頼。英語と現地語を併記した調理方法と栄養成分表も付けた。約1年かけて完成したカレンダーは地方の診療所や病院のロビーなどに貼られ、それを見た住民から「お金を払うから家にも飾りたい」との声も。増刷するほど好評だった。

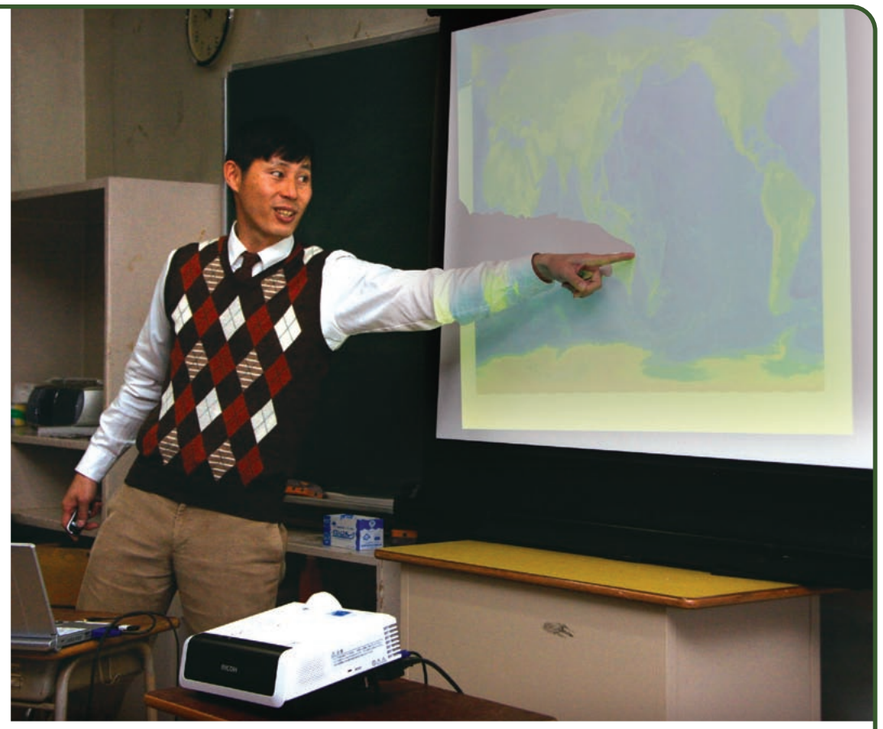
さらに森さんは野菜の消費拡大をテーマに、配属先の農業改良普及員と周辺地域に出かけ、野菜の栽培方法についての講義とその野菜を使った調理実習を実施。庭で採れた野菜を食べることで、ビタミンやミネラルを摂取でき、家計も節約できるという〝一石二鳥〟がうたい文句だ。また、減量をテーマに、生活習慣に関する講義や調理実習も続けている。

最初のころは森さんのサポート役にいた同僚のロサリンダ・シルバニアースさんだが、最近は仕事に対する姿勢が変わってきた。「ミツコさんの講義を聞いているうちに私もやり方が分かってきた」と、地元の人もなじみやすいストーリーを用いて話すなど工夫を加え、説得力のある講義をするようになってきたのだ。彼女たちの誇らしげな笑顔を見るのが、森さんにとって一番の喜びだ。

世界とつながる教室

島の生活に幸せを見つけた

日本から約6000キロ、南太平洋に浮かぶ国バヌアツ。
見たことも聞いたこともない南の島には、
一体どんな人たちが暮らしているんだろう―。
その問いに答える授業が、東京の八王子市立第二中学校で行われた。



世界地図でバヌアツの場所を説明する浦さん

見知らぬ大洋州で出会った人たち

世界一幸せな国。そう聞くと、どの国が頭に浮かぶだろうか。きっと多くの人が、〝ブータン〟なのではないだろうか。

「実は、ブータンの前にも〝世界一幸せな国〟と呼ばれていた国があるんですよ。分かるかな」。そう問い掛けるのは、青年海外協力隊OBの浦輝大（てるひろ）さん。その視線の先で顔を見合わせているのが、八王子市立第二中学校の3年生だ。

浦さんの問い掛けに、自分で考え、発言する生徒たち

次の瞬間、目の前のスクリーンの画面がパッと切り替わった。映し出されたのは世界地図。矢印が指しているのが、南太平洋に浮かぶバヌアツだ。「バヌアツ？」「聞いたことないなあ」。ヒソヒソ声で、教室がざわついた。

バヌアツは、浦さんが2年間協力隊員として活動していた国。今日の授業のテーマは、その経験をふんだんに盛り込んだ〝島国での生活とボランティア〟だ。

この授業を企画したのは、3年生の社会科担当の齋藤梨香先生。昨年、市の研修で浦さんが講師を務めた授業に参加して、「ぜひ自分の生徒にも聞かせたい！」と思ったという。「私たちも国際理解の授業のために情報収集をするのですが、現地で生活し、ボランティア活動に取り組んだ方の話に勝るものはないと感じました」。教科書もノートも持たない授業。高校受験を直前に控えたこの時期、彼らにとっては、とても貴重な時間だ。

浦さんが授業のスライドで使った写真。生き生きとした現地の人たちの表情に、生徒たちは釘付けになっていた

スライドと共に繰り広げられる、バヌアツでの〝おもしろ話〟。現地の人がコウモリを食べることを知り驚いていたら、逆に、タコを食べていると現地の子どもたちから白い目で見られ、口を聞いてもらえなかったという。「日本と〝違う〟ことがたくさんあり、〝面白い〟と感じました」。どんな文化でも、受け入れ、尊重することが大切―。浦さんのメッセージに、みんなじっと耳を傾けていた。

変わること、変わらないことどっちが幸せ？

次は、浦さんからの質問タイムだ。「あなたは釣りの名人で、釣りをしながら世界を旅しています。インドの川沿いの村に行くと、村人が食べ物に困っていました」。生徒たちの表情が、きゅっと引き締まる。「滞在できるのは数日だけ。あなたにできるボランティアはなんでしょうか」。少しの沈黙の後、数人から手が挙がった。「釣り竿を一緒に作る」「釣りの仕方を教える」。どの答えも、何か物を渡すのではなく、「一緒に学び、やってみる」という方法だった。

「その通り。ボランティアは、魚を与えて1日を養ってあげるのではなく、漁法を伝えて一生を養う方法を伝えることが大切なのです」。

次は、隊員時代に抱えていた葛藤の話に。浦さんがバヌアツで取り組んだのは、現地の学校での体育教育の普及。でも現地の先生たちから「子どもたちは遠くから歩いて学校に通ってきているし、僕たちには体育なんて必要じゃない」と言われたという話に、顔を見合わせる生徒たち。「自分はなぜ仕事を辞めてまでここに来たのか、これからどうすればよいのかについて深く悩みました。そして、まずは相手の立場に立って考えてみなければいけないと思ったんです」。まさに今、この先の進路に悩んでいる彼らにとって、今の自分に重なる部分があった話だった。

そしてここで、また質問が投げ掛けられる。「日本人には夏目漱石の小説にも出てくるように〝向上心のないものはバカである〟という考えがありますよね。でも、バヌアツの人は〝毎日同じことの繰り返しが悪いことなの〟と言います。どっちが幸せでしょうか」。頭を悩ませる生徒たち。現地の子どもたちの写真を見ながら、「バヌアツの人たちの方が生き生きして見えるかも」「でも、一度きりの人生なんだから、いろいろなことに挑戦した方がいいよ」など、さまざまな意見が飛び交う。正解不正解はない。異文化に触れることで、足元を見つめ直してもらうことが目的だった。「貧しくても、精神的には裕福。あるものを分け合ったりしてみんなが平等に暮らしている環境は、先進国には絶対ないと思いました」。授業が終わって、そう船戸俊平くんは話してくれた。

「3年生はこの時期、受験を前に悩み、神経質になっています。バヌアツの人々の暮らしを知ることから、日本とは違う世界に目を向け、心を解放するきっかけになれば」と齋藤先生。最初は少し緊張した表情を浮かべていた生徒たちだが、授業が終わるころには笑顔になり、口々に感想を言い合いながら、教室を出ていった。その生き生きとした姿が、とても印象的だった。

みんなの熱心なまなざしに、浦さんの話にも力が入る

教室の後ろに並べられた地球儀。齋藤先生が「世界を身近に感じられる授業にしたい」と工夫した

大洋州で地に足の着いた成長を後押ししたい

津波災害や紛争後の復興支援などに携わってきた経験を生かし、JICAで働く堀越大補さん。現在、急成長を遂げる大洋州のパプアニューギニアの発展を、地に足の着いたものにするべく奮闘している。

パプアニューギニアの第2の都市レイの空港建設予定地を視察する堀越さん

パプアニューギニア事務所
堀越 大補
HORIKOSHI Daisuke
大学院修了後、一般財団法人日本国際協力システムに就職。2012年にJICAに転職。東南アジア・大洋州部を経て、2014年10月より現職。

「国際協力を一生の仕事に」現場での経験で固めた覚悟

大学時代、アジアなどを旅行したのをきっかけに、日本とは異なる文化や価値観に触れる面白さを知りました。もっと深く世界を知りたいと文化人類学が学べる大学院へ。当時、アジア経済危機から復活しつつあったマレーシアの経済発展と文化の相互関係について調べるため、現地に数カ月滞在したこともありました。

卒業後は、一般財団法人日本国際協力システム（JICS）に就職。当時は、スマトラ沖大地震・インド洋津波が起きた直後の支援活動に追われ、社内は〝猫の手も借りたい〟状況。国際協力の仕事に関する具体的なイメージもないまま、すぐにインドネシアの首都ジャカルタに派遣され、復興に向けたインフラ整備に携わりました。週末も休まず働く先輩たちに必死で付いて行く日々は大変でしたが、同時にやりがいもありました。

開発途上国の国づくりの現場に身を置き、やはり国際協力は一生の仕事だと実感。より知見を高めたいと考え、アメリカの公共政策大学院に進みました。

より幅広い国際協力に携わりたい

これまで以上に幅広く、多様な支援事業に挑戦したいとの思いがあり、帰国後しばらくしてJICAに転職しました。

最初に配属された東南アジア・大洋州部では、大洋州諸国や東ティモールの担当になりました。実施中の事業を取りまとめながら、次の協力の方向性を決めることが私の役割。それまでは特定のプロジェクトに深く関わる仕事が中心でしたが、JICAの在外事務所や関係部署、外務省、他国の援助機関、民間企業などさまざまな組織との調整役を担い、最初は戸惑いもありましたが、新鮮でした。

他国の援助機関と連携し、協力の効果を高める

現在、赴任しているパプアニューギニアは大洋州最大の国土と人口を有し、豊富な資源収入に支えられ急成長を遂げている国です。日本の支援もここ数年増加しており、経済成長基盤の強化、社会サービスの向上、環境分野の改善に重きを置いています。同時に、他国による支援、資源開発に伴う民間企業の進出も急速に増加しているのが現状で、他の大洋州の国と比べると特殊な面も多くあります。

そんな中、日本の強みは、現地の政府担当者や他の援助機関との距離が近いこと。例えば、私が担当している運輸交通分野では、定期的に現地政府も含めたドナーミーティングが行われ、急激な経済成長をしっかりと地に足の着いたものにしていこうと歩調を合わせる取り組みが行われています。オーストラリア政府の方からは、「お互い補いながらやっていきましょう」と赴任時に温かく迎えていただきました。彼らと接する中で、現場レベルでの地に足の着いた援助協調の重要性を再認識しているところです。

港湾の政策や行政能力を強化するプロジェクトの会議で現地の関係者と協議

学生時代に学んだ文化人類学の観点から、画一的な経済発展に対する疑念や不安を感じることがあります。大洋州諸国は、数字的には〝自立していない〟国が多いかもしれませんが、貧しい家庭の子どもを近所の家族が引き取って面倒を見たりと、ある意味自立した健全な社会・コミュニティーが日本以上に残っているのではないかとも感じます。

自立の真の意味とは何か、そう自分に問い続けながら、これからも仕事にまい進します。

阪神・淡路大震災から20年、世界と防災に取り組む 01

1月17日で阪神・淡路大震災から丸20年が経過しました。JICAはこの震災の教訓を世界と共有するため、2007年に兵庫県と共同で「国際防災研修センター（DRLC）」を設立し、これまで延べ1000カ国以上、2000人以上に研修を通して教訓を伝えてきました。

17日、神戸市内では「国際防災・人道支援フォーラム2015」が開かれ、田中明彦JICA理事長が防災分野のJICAの取り組みを紹介するとともに、開発のあらゆる側面に防災の支援を組み込む「防災の主流化」を推進していることについて言及しました。また05年の第2回国連防災世界会議で採択された国際社会における防災の指針「兵庫行動枠組（HFA）」のこれまでの成果や、3月に仙台で行われる第3回国連防災世界会議で採択予定のHFA後継枠組に対する提案などについて議論が交わされました。

18日には、JICAが公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構と兵庫県と共催で「阪神・淡路大震災復興20年特別シンポジウム」を開催し、田中理事長の基調講演の他、DRLCの研修を受けた帰国研修員が、研修で学んだ日本の防災の知見を現地でどう生かしているかを発表。兵庫県にある「人と防災未来センター」などをモデルにした防災館がトルコに設立された事例などが紹介されました。

続いて「国際協力を通じた防災人材の育成」をテーマに、防災分野の第一線で活躍する有識者、JICAの研究協力機関の代表によるパネルディスカッションが行われました。JICAの不破雅実地球環境部長は、04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波の後、日本の支援でインドネシアやスリランカなどに設立された防災担当の省庁で帰国研修員が活躍している例を挙げ、「研修を通じて、途上国で多くの貴重な防災人材が育成されている」と語りました。

国内外の防災関連機関が集積する神戸市東部新都心「HAT神戸」

各国代表が発表する防災の取り組みに聞き入るJICAの帰国研修員

関西学院大学と連携し、スリランカの子どもたちを健康に 02

スリランカの子どもたちの体力向上、スポーツ活動の促進を目指して、1月26日にJICAと関西学院大学がボランティア事業に関する覚書を結びました。今後、スポーツに関する技能や知識が豊富な同大学の学生や職員をスリランカに派遣し、現地の教員と一緒に、体力増進運動や放課後のスポーツ活動を指導します。

体育の授業でも教室での座学が中心のスリランカでは、児童・生徒の運動不足が問題視されていて、教育省は2013年から体力増進プログラムに取り組んできました。

関西学院大学は、学生を対象にした国際教育プログラムを数多く実施している他、職員を青年海外協力隊員として派遣する制度を新設するなど、大学の国際化に力を入れています。今回の連携によって、スリランカの子どもたちの体力向上はもちろん、関西学院大学のグローバル人材の育成も期待されます。

署名式に出席した関西学院大学の小菅正伸副学長とJICAの柳沢香枝理事

「世界の笑顔のために」プログラム 物品募集中！ 03

「もう使わないけど、まだ使えるかもしれない」。そんな物品が家に眠っていたら、「世界の笑顔のために」プログラムに参加してみませんか。

教育、福祉、スポーツ、日本文化などの分野で、開発途上国で必要としている物品を日本国内で募集し、JICAボランティアを通じて各国に届けるこのプログラム。個人はもちろん、学級活動の一環として、または企業や地域で集めるなど、参加の形はさまざまです。

鍵盤ハーモニカや書道用具、スポーツ用品など、あなたの身近にあるものが国際協力の一歩になるかもしれません。たくさんのご応募をお待ちしています。

【参加申込書受付期間】4月1日（水）～5月15日（金）

【問】青年海外協力隊事務局「世界の笑顔のために」プログラム係

【TEL】03-5226-9196

【URL】www.jica.go.jp/partner/smile/

ケニアに贈られた野球道具を手に笑顔いっぱいの子どもたち

コ コ シ リ

「ここが知りたい」。国際協力に関係するいろんなトピックを分かりやすく解説します！

ODA政策

「開発協力大綱」誕生！

さらに連携を強化し、新しいODAが始動

2月10日、日本の開発協力の指針を示す「開発協力大綱」が誕生しました。

日本の政府開発援助（ODA）の理念や原則を定めたODA大綱が12年ぶりに見直され、2月10日に閣議決定されました。今回の見直しは、国際情勢や開発課題の変化、ODAに求められる役割の多様化などを受けたもの。有識者、経済界、一般国民から上がったさまざまな意見を通じて検討が行われてきました。

開発途上国との対等なパートナーシップをより重視するという考え方も踏まえ、これまでの「政府開発援助（ODA）大綱」から「開発協力大綱」に名称を変更。主に見直されたのは、開発途上国への資金の流れの中で民間資金の存在感が増している現状を踏まえ、開発援助とそれ以外の資金・協力と連携を図ることで相乗効果を高めることが盛り込まれた点です。さらに、開発協力事業に民間からの提案を積極的に取り入れるとともに、ハード面だけでなく、人づくりや制度づくりなどソフト面も含めた総合的な支援をより積極的に展開していくとしています。

また、これまで重点地域はアジアとされていましたが、各地域に対してそれぞれの必要性と特性に応じた協力を行うとしています。特有のぜい弱性を抱えるカリブなどの小島しょ国といった国々に対しても、一人当たり国民総所得（GNI）だけで判断するのではなく必要な協力を行うとの方針が示されています。

また、「非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」を基本方針として掲げ、「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原則を引き続き遵守することを定めています。軍・軍人に対する協力についてもこれまで同様、非軍事目的に限り協力を実施していくことになりますが、「実質的意義に着目し、個別具体的に検討する」としました。

国際社会全体として持続可能で強じんな社会の構築を目指し、気候変動、感染症、防災などの対策にも引き続き取り組んでいきます。

オールジャパンでの連携を強化し、現場に根差したODA事業を目指す（撮影：久野武志）

「開発協力大綱」を読み解くキーワード

基本方針

①非軍事的協力による平和と繁栄への貢献
②人間の安全保障の推進
③自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力

©Takeshi Kuno

重点課題

①「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅
②普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現
③地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

©Mika Tanimoto

実施上の原則

①効果的・効率的な開発協力推進のための原則
②開発協力の適正性確保のための原則

©Kaku Suzuki

実施体制

①政府・実施機関の実施体制整備
②民間、自治体、国際機関、地域機関、他ドナー、新興国、市民社会、緊急人道支援、国際平和協力における連携
③実施基盤の強化

©Mika Tanimoto

ODA政策

「安倍総理の中東訪問」

「中庸が最善」日本の中東政策を発信

1 月16～21日、安倍晋三内閣総理大臣は、エジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナを訪問しました。

エジプトで行った中東政策についてのスピーチでは、最近の中東地域の秩序の動揺や過激主義の伸長に対し、「中庸が最善」の考えを共有しました。また、活力に満ち、人々が安心して暮らせる安定した中東を取り戻すため、中東全体に向けた25億ドル相当の新たな支援を発表しました。

また、エジプトに対しては、「配電システム高度化計画」、「ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画」の2案件への総額約430億円の新規円借款供与方針を決定したこと、エジプトの国境管理能力強化や洪水対策支援などのため、国会承認を得てから、国際機関経由で約400万ドルの新規支援を行うことを表明しました。

また、ヨルダンの安定を支えるための新規の1億ドルの円借款、国会承認を得た後に行う国際機関経由での総額2800万ドルの新規支援についても発表しました。

パレスチナにおいては、ガザの人道・復興支援、自治政府への財政支援、雇用、保健分野での支援などのため、新規に約1億ドルの支援を行う用意があることを伝えました。

エルシーシ・エジプト大統領との会談（写真提供：内閣広報室）

アブドッラー2世・ヨルダン国王陛下の出迎えを受ける安倍総理（写真提供：内閣広報室）

Message from Ukraine

困難に直面するウクライナを支える

在ウクライナ日本国大使館　一　上野 良輔　三等書記官　一

ウクライナは、東はロシア、西はポーランドに接する東ヨーロッパにあり、ソ連崩壊に伴って独立しました。国土は肥よくな平原に覆われ、夏にはヒマワリが咲き誇るとても美しい国です。

しかし現在、この国は建国以来、最大の危機に直面しています。2013年11月に発生した小規模な反政権デモをきっかけに、首都キエフ市の中心部で大規模な占拠、衝突が発生しました。このため、大量の国内避難民の発生や経済の急激な落ち込みなど、深刻な被害が発生しています。

このような状況を踏まえ、日本は最大約1500億円の大規模な支援を発表。その中には、キエフ市にあるボルトニッチ下水処理場の改修事業、医療機材の供与などが含まれています。これら以外にも大統領選挙監視、国内避難民、東部復興などに関する、さまざまな緊急支援を行っています。また1月に入って、岸田文雄外務大臣は、ウクライナ経済の安定化に向けて3億ドル、東部復興に向けて総額約1660万ドルの支援を行う予定であると発表しました。これらの支援に対しては、ウクライナ国民から深い感謝の意が示されています。

日本は国際社会の責任ある一員として、ウクライナの安定化とその改革の努力を後押しするために、積極的に支援していきます。

キエフ市内での衝突の様子

日本の協力で届けられた支援物資

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/）でご覧いただけます。

Voice 18

途上国で知らない自分に出会った

タレント
藤岡 みなみ

認定NPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会のスタッフに、現地での活動の様子を聞く筆者（右から2人目）

人生をハチャメチャで面白い物語にしたいなら、バングラデシュに行けばいい―。2年前、国際協力の現場をレポートする仕事で初めてバングラデシュを訪れ、私は一瞬でこの国のことが大好きになった。

タレントという仕事をしているわりに、根は人見知りの私。でも、バングラデシュの人たちにはバーンと心の扉を開いてもらった。とにかく人が大好きなベンガル人。出会ってすぐに質問攻めにあい、なかなか眠らせてくれなかった。出会ったばかりの私のおじいちゃんの名前まで知りたいなんて…。彼らの熱くて真っすぐな視線に、私の心の〝人見知り氷山〟がみるみる溶けていくのが分かった。

そんなわけでベンガル語もするする覚え、1週間強の滞在でなんとなくコミュニケーションが取れるほどに。お世話になったNGOの日本人スタッフの方々には「ものすごい社交性だね！」と褒めていただいたが、あれは私の実力ではない。〝バングラマジック〟だ。自分でもこんなに積極的な〝ワタシ〟を見つけたのは初めてで驚いたほどだ。

「自分探し」という言葉が死語になり、〝現実逃避して海外でふらふらする若者〟みたいなマイナスイメージとセットで語られる雰囲気の中で生きてきた自分探しなんてないよ世代。でも、ここへ来て「自分探しはある！」と思った。私の知らない私がバングラデシュにいたからだ。

到着してからずっとノリノリだった私も、スラムを案内してもらう時は少し緊張した。最貧国といわれる国の、さらに最貧層の人々の暮らし。東京でぬくぬくと、自分のことでうじうじ悩みながら暮らしている私なんかが、どんなふうにそこを歩けばいいのか全く分からなかった。「やっぱり自分は恵まれてると思った」みたいな感じに、貧困を観光として消費してしまうのも嫌だったし、かといって、特別正義感が強いわけでもなく、世界を救いたいと思ったことも正直ない私が、「何かしてあげなきゃ」という気持ちになれるのかどうか、なる必要があるのかどうか、ということも疑問だった。

しかし、NGOのベテランスタッフの女性が「スラムはおもちゃ箱をひっくり返したような、とっても楽しいところですよ」と教えてくれ、目からうろこが落ちた。「楽しんでいいんだ！」と。開発途上国に行ったら胸を痛めなければならない、助けてあげたいと思わなければいけない、という私の思い込みの方がむしろ差別的な考えだったのかもしれない。

実際スラムは本当におもちゃ箱みたいな場所だった。狭く複雑に入り組んで迷路のような路地が面白く、そこを歩いているだけでみんなが店や家から出てきて、歌いながら付いて来る。家事使用人の子どもたちが通う補習学校では、マツコデラックスさんみたいな先生がアコーディオンオルガンを弾き、歌いながら教えている。「ミュージカルかっ!?」と何度も突っ込みたくなるほど、陽気さにあふれていて、ただでさえカラフルなバングラデシュがもっと濃縮されたような明るい場所だった。

スラムを楽しく歩いたことで、見えてきたものがある。援助する側、される側、という人間関係は国際協力の現場には必要ない。現場には、国と国、という関係性もない。あるのは個人。ひたすらに個人。何かしてあげようと思わなくていい。出会うだけでいい。出会えば巻き込まれるようにして何かが始まる。

国際協力の仕事をされている方々にたくさんお話を聞かせていただいたが、皆さんそれぞれ必ず面白いストーリーを持っていて、うらやましかった。そして自分らしく生きている人ばかり。若い世代が国際協力に興味を持つということは、面白い大人にたくさん出会えるということでもあるかもしれない。

タレントとして、私がどう国際協力に関わっていくのが良いのか考えた。自分にもあった「国際協力は立派な人がするものだ、自分には関係ない」という壁を持っている人に、「見てきたらそんなことなかった！おもしろい！」と伝える役割なのかな、と今は思う。

国際協力や世界旅行に興味があるけれど、まだ一歩を踏み出せていないという人がいたら、パッケージツアーよりも個人旅行よりも、信頼できるNGOの企画するスタディーツアーに参加してはどうだろうか。場所ではなく人をテーマにした充実した旅になるように思う。

元セックスワーカーの女性たちが作るナチュラルソープ

［左］緊張していたスラムでの取材。いつの間にか、周りは人々の笑顔であふれていた
［右］「ヘナ」の葉を使ったボディーペイントに挑戦

<Profile>
ふじおか・みなみ
1988年東京都出身。東京都立国際高等学校、上智大学総合人間科学部社会学科卒業後、タレント・歌手として活動。ジャイアントパンダ研究家。2010年より「穴場ハンター」、2014年は「テレビで中国語」（共にNHK）レギュラー出演。公益財団法人緑の地球防衛基金のプロジェクト「Team Shokurin」SHOKURIN応援団。著書に『シャプラニール流 人生を変える働き方』（エスプレ）。「なんとかしなきゃ！プロジェクト」メンバー。

写真：渋谷敦志

希望のともしび

Mozambique

［モザンビーク］

写真・文＝永武ひかる（写真家）

コバルトブルーの海に囲まれたモザンビーク島。
日が和らぐ夕方、海に飛び込んで子どもたちが
遊んでいた

男性たちが網を繕い女性たちが食べ物を売る傍らで、子どもたちがひもを張って遊んでいた

ウニの中身を取り出す人たち。引き潮の浜では、ウニや貝、小魚などを捕る人が点在していた

古びた雰囲気の街角は味わいがある

帆かけ船で漁をする人たち

地球ギャラリー vol.78

２０１４年３月、10年ぶりにモザンビークを訪れた。世界の最貧国の一つといわれる一方、豊富な天然資源が注目を浴びるこの国の素顔を探りたかったからだ。

真っ青な空に澄んだコバルトブルーの海。目の前に延びる橋を進むと、モザンビーク島に入った。北東部ナンプラ州にあるこの島は、ユネスコの世界遺産。古くはアラブ人が暮らし、ポルトガル植民地時代は中心都市となったことから、その名は現在の国名に引き継がれている。

島の北部は歴史的な石造りの建物が並び、路地に入ると朽ちかけた壁がわびさびの情感を誘う。南部には漁民が暮らす家がひしめき、モスクを囲む鮮やかな緑や教会の白い壁が光に反射してまぶしい。浜の木陰では男性たちが漁の網を繕い、女性たちがトウモロコシなどを売っていた。

船着き場では捕れたての魚介に人々がにぎわう。男性が大きなロブスターを手にしてにっこり。地べたに座って、山積みになったウニの中身を取り出す人も。日が暮れるころ、要塞に行くと、古い大砲や十字架を冠した砦が赤く染まり、子どもたちが海に飛び込んでは声を上げていた。

モザンビーク島と本土は長さ約3キロの橋で結ばれている。漁船が戻ると人々が集まってきてにぎわう

橋を渡る時にすれ違ったのは、日本から運ばれてきた中古車。モザンビークをはじめとしたアフリカでは、日本の中古車は長持ちすると人気がある

村の集会に集う女性たちが、世間話に花を咲かせる。笑い声と共に穏やかな明るさが広がった

ナンプラ州の州都ナンプラの近郊では、人と荷物でぎゅうぎゅうのトラック

島から車で3時間ほど行くと州都ナンプラに着く。国内第3の都市で、世界各国からビジネスマンが訪れる。約200キロ離れたナカラ港は現在拡張開発中で、アフリカの主要な貿易拠点になる見込みだ。

街中を颯爽と歩く女性がいた。真っ赤なシャツに、カプラナと呼ばれる民族調の巻きスカート姿。「国際女性デーの集会に行くところよ」。顔の白いペインティングが実に粋だった。

街中を抜けると農村風景が続き、幹線を外れると土の道になる。村では子どもや女性がピーナツを摘み取っていた。国民の約8割が農民。背に子どもをおんぶし、頭に荷を乗せて、両手にモノを持つ。真っすぐと背を伸ばし、地を踏みしめて歩く女性の姿が心に焼き付いた。

今年は独立から40年。内戦終結からは20数年がたつ。中部ザンベジア州では、10年前はまだ地雷撤去や住民からの武器回収が行われていた。地雷で失明して腕を失った自らの経験を部族語で歌うミュージシャンもいた。地元の人に尋ねてみると、彼の歌は暗いから好きじゃない、亡くなったよ、と聞いた。胸がうずいた。

民族も言語も異なるが、穏やかで礼節があるモザンビークの人たち。主張がぶつかり合う世にあって、彼らの姿から国を支える希望のともしびのようなものを感じた。

ナンプラ州の農村。子どもたちもピーナツの収穫を手伝っていた

1990年代の内紛時、多くの遺体が投げ捨てられたというザンベジア州の丘の上には、追悼の十字架が立っている

街を歩く女性に目を奪われて声をかけた。伝統的なペイントをおしゃれに施していた

column

永武ひかるさんが主催する世界の子どもたちと写真を通じて交流する「ワンダーアイズプロジェクト」。モザンビークの子どもたちが撮った写真もホームページ（www.wondereyes.org/）で公開中。

平和への願いが込められた
作品といえば

武器アート

武器アートを作ることができるアーティストは、国内に数えるほどしかいないという

モザンビークのアーティストが手がけたオブジェ。見た目は実にユーモラスだが、なんと材料にはかつての内戦で使用された武器が使われている。

1992年に内戦が終結した後、国内に残されたのは大量の武器。そこで現地のNGOを中心に武装解除を目的に始まったのが、武器を農具や自転車と交換して回収を推進するプロジェクト。回収された武器は、アーティストの手によって平和を訴えるオブジェへと生まれ変わった。「内戦中にできなかったことに挑戦したい」という思いが込められたのは、楽器の演奏や読書を楽しむ人たち。鳥やトカゲといった動物には、「命を失ったのは人間だけではない」というメッセージが込められている。

この武器アートは世界各国から、平和教育の一環として注目が集まっている。本物の武器の生々しさに初めは衝撃を受ける子どもたちも、授業が終わると「もっと海外のことを知りたい」「募金などできることをしていきたい」などと真剣な表情に変わる。モザンビークの人たちの平和への願いは、確実に広がっている。

NPO法人えひめグローバルネットワークのイベントで、県内の小学生に武器アートを紹介

地球ギャラリー

モザンビークの文化を知ろう！

取材協力：NPO法人えひめグローバルネットワーク

モザンビーク料理といえば
ココナツを使ったお菓子

ドセ・デ・ココ

美しいビーチが広がるモザンビークでは、さまざまなトロピカルフルーツが味わえる。中でもココナツは特に、地元の人たちにとってなじみ深い果物。どの家庭にも、ココナツをカットするための専用の道具が置いてあるほどだ。もちろんそのままジュースにして飲んでもいいが、たまにはひと手間加えて、地元定番のお菓子「ドセ・デ・ココ」を作ってみてはどうだろう。

作り方はいたってシンプル。砂糖と水を合わせて温めたものに、ドライココナツを入れて混ぜ合わせる。それを熱いうちにお皿に移し、薄く平らになるように形を整えたら、あとは固まるまで待つだけだ。お皿は丸いものでも四角いものでも、作りたい形に合わせて選ぼう。

「ドセ」とはポルトガル語で甘いという意味。その名の通り、口に入れた瞬間甘くて香ばしいココナツの風味が広がる。カリッとした食感は、日本のおこしに近いかもしれない。モザンビークでは知らない人はいないというほど、子どもから大人まで人気のお菓子。ぜひ南国の気分を味わってみよう。

一家に一台あるココナツ削り機。先端に付いたのこぎりのようにギザギザしたスプーンに実を突き刺し、くり抜くようにして削る

【RECIPE】

●材料（4人前）
砂糖100g／水40ml／ドライココナツ100g（細かく刻まれたものでも糸状にカットされたものでも可）

1. 砂糖と水をテフロン加工の鍋に入れ、しゃもじで混ぜながら中火で煮詰める。沸騰してきたら火を弱め、焦がさないように気を付ける。
2. 砂糖があめ色になったらココナツを入れ、手早く混ぜ合わせる。
3. 全体が混ざったら火を止め、熱いうちに直径15cmほどの浅めの皿に移す。
4. 1.5cmほどの厚みとなるように、スプーンの裏などで平らな形に整える。
5. 固まらないうちにナイフで一口大に切り分け、冷めて固まったら出来上がり。

新着情報

イチオシ！

MOVIE

『風に立つライオン』

アフリカの医療に生涯を捧げたシュバイツァーの自伝に感銘を受け医師になった主人公は、ある日、憧れだったケニアに派遣される。戦場にある病院の過酷さに驚きながらも生き生きと働き、次第に患者からも信頼される存在に。そんな中、両親を目の前で惨殺され、心に深い傷を負った少年兵が病院に担ぎ込まれる。少年の心の闇に真正面から向き合う主人公が直面した現実とは―。1987年に発表されたさだまさしの名曲を映画化。実在のJICA専門家の日本人医師をモデルに、故郷に残した恋人への思いや、懸命に患者の命を救おうとする姿を描いた心温まる作品だ。（文＝高倍宣義）

©2015「風に立つライオン」製作委員会

2014年／日本／2時間19分
監督：三池崇史
出演：大沢たかお、石原さとみ、真木よう子他
公開：3月14日（土）より全国東宝系にて公開
URL：www.kaze-lion.com/
配給：東宝

EVENT

『野町和嘉 写真展「聖地巡礼」』

写真家の野町和嘉さんは、アフリカを中心にドキュメンタリー写真を撮り続け、1995年から2000年にかけて、イスラム教最大の聖地であるメッカとその巡礼を世界で初めて徹底取材した。本展では、最新作のガンジス、イラン、アンデスを中心とした約160点を2期に分けて展示。灼熱（しゃく）の砂漠や極限の高地など、数々の過酷な土地で取材を重ねてきた野町さんが捉えた、そこに生きる人々、そして彼らの日常を支える祈りの現場とは。

会期：第1期 3月13日（金）～29日（日）
　　第2期 4月2日（木）～19日（日）
　　10時～17時（月曜休館）
会場：あーすぷらざ3階 企画展示室（神奈川県横浜市）
問：神奈川県立地球市民かながわプラザ
TEL：045-896-2121
URL：www.earthplaza.jp/

BOOK

『恋するソマリア』

「まるで10代から20代にかけて、散々経験した片想いのようだ」。アフリカ大陸東端の通称“アフリカの角”に位置するソマリア。謎のベールに包まれたこの地に魅せられ、“恋焦がれた”著者は、そこに暮らす人々の日常を探るため足を踏み入れる。ある時は地元のケーブルテレビ局へ、ある時は民家の台所へ･･･。銃撃戦に巻き込まれ、いまだ紛争が絶えない危険地帯の実情にも直面する。日本ではあまり知られていないソマリアの姿を命懸けで見てきた著者が送る前代未踏の片想い暴走ノンフィクション。

高野秀行 著
集英社
1,728円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

BOOK

『生物多様性保全の経済学』

絶滅危惧種に指定されているアフリカゾウ、クロサイ、チョウザメ。なぜこれら生物の個体数は減少に追いやられているのか、そして生物多様性を守るためにはどんな手段が有効なのか。それを解明するカギは、どちらも「経済学」にあった。本書では、長年にわたり環境経済学の研究を続けてきた著者が、生物多様性を経済学の観点から考察。密猟の減少に一役買ったサファリ・ハンティングや、コウノトリの野生復帰につながったコメ作りなど、世界のユニークな成功例も紹介されている。環境問題を新しい視点から考えることができる1冊だ。

大沼あゆみ 著
有斐閣
2,700円（税込）

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

広報室から

「私もパラオ生まれなんでね。お客さん、南洋庁って知ってる?」。10年ほど前でしょうか。家の近所で乗り合わせたタクシーで、それほどのお年には見えない運転手さんから突然言われて驚いたことがあります。

戦前の「南洋庁」といえば、第一次大戦後、国際連盟委任統治領となった南洋諸島の行政を行った機関です。駅までの道中、当時多くの日本人がパラオに住んでいたこと、作家の中島敦が官吏として南洋庁に勤務していたことなどを懐かしそうに教えていただきました。どこか遠い異国の歴史の彼方の存在、そんな響きを持つ「南洋」が、急に近しく感じられたのを覚えています。

今年は戦後70周年。4月には、天皇皇后両陛下がパラオをご訪問される予定とのことです。パラオも太平洋戦争の激戦地。ニューギニア島、ガダルカナル島、サイパンも大洋州です。日ごろ楽園のイメージで捉えられがちな大洋州の国々ですが、今年は、そこで行われた戦闘と戦没者をあらためて思い起こす機会も多くなるのではないでしょうか。

今月の特集テーマも「大洋州」。学校では「オセアニア州」として習った方々も多いと思います。「太平洋」の「太」ではなく「大洋」の「大」。何だか茫漠(ぼうばく)とした印象を受ける名前でもあります。そこには、多様な国々、社会、自然があり、個性豊かな人々が住み、そして、同じ島しょ国である日本と共通の課題にも取り組んでいます。JICAも大洋州に9つの拠点を置いて、大洋州の国々と日本との間にある、長い歴史と協力、幅広い人のつながりと友情がさらに深まるよう活動を展開しています。今回の特集が、生き生きとした大洋州と、そこで活躍する日本の方々の姿をお伝えする一助になればと思っています。

報道課長　早川 友歩

本誌へのご意見・ご感想やJICAへのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2015年4月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

① フィリピンのモリンガ製品
② 書籍『恋するソマリア』（p37参照）
③ 書籍『生物多様性保全の経済学』（p37参照）

①

②　③

本誌をご希望の場合は下記方法でお申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先　（株）国際開発ジャーナル社 総務部（発送代行）
住　所　〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL　03-3221-5583
FAX　03-3221-5584
Eメール　order@idj.co.jp

次号予告（2015年4月1日発行予定）

基礎教育

開発途上国では学校に行けない、卒業できない、進学できない子どもがたくさんいる。誰にでも学ぶ権利はある。一人でも多くの子どもたちが学校に行けるよう日本が取り組む国際協力を紹介します。

mundi

MARCH 2015 No.18
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構　Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012　東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
TEL：03-5226-9781　FAX：03-5226-6396　URL：http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ（http://www.jica.go.jp/publication/mundi）でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

©Yuki Asada

健康美を支える奇跡の木

健康美を生み出す“奇跡の木”と呼ばれる木が、フィリピンの農村にある。ビタミン、ミネラル、アミノ酸…。健康、美容のために必要なほぼ全ての栄養成分を含むのが、鮮やかな緑色をしたモリンガの木だ。

5年前に青年海外協力隊としてこの国に派遣された山田麻樹さんも、その奇跡を体験した一人。慣れない開発途上国での生活で体調を崩しがちだった時、地元の医者の勧めでモリンガの葉を食べると、本当に風邪をひきにくくなったのだ。「フィリピンの自然から生まれる健康を日本にも広めたい」。山田さんは帰国後すぐに、モリンガを使ったフェアトレード商品を販売する会社「Girls, be A-mbitious」を立ち上げた。

現地の生産者の多くは女性。農薬は一切使わず、素材の良さを最大限に生かしたシンプルな製法にこだわっている。

ハーブティーはとても飲みやすく、少しピリっとした味が疲れている時にはおすすめ。パウダーはお菓子やスムージーなど何にでも使えて便利だ。昨年からは美容オイルの販売も始まり、少しずつ日本各地で取り扱い店舗が増えてきている。

日本での評判を耳にした現地の女性たちは、自信を付けて生き生きとしてきた。太陽の光をたっぷり浴びて育ったモリンガの力で、フィリピンに思いをはせながら心身共にきれいになろう。

モリンガの葉を1枚1枚確認しながら、品質の均一化を目指す

★モリンガ製品を4人にプレゼント！
→詳細は38ページへ

★Girls, be Ambitiousのホームページ（www.girls-be-ambitious.com/）を通じて購入可能。

mundi
2015 MARCH No.18
[ムンディ] 平成27年3月1日発行（毎月1回1日発行） 編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル TEL 03-5226-9781 FAX 03-5226-6396 http://www.jica.go.jp/
ISSN 2188-0670

私の なんとかしなきゃ！

Vol. 53

国際協力で日本の企業も元気に

フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授 伊藤 聡子
ITO Satoko

PROFILE
1967年新潟県出身。東京女子大学卒業・NYフォーダム大学留学・事業創造大学院大学修了。現在は「ひるおび！」（TBS）、「ウェークアップ！ぷらす」（読売テレビ）などのメディアでコメンテーターとして活躍中。事業創造大学院大学客員教授。国際貢献やエネルギー関係にも見識があり、国の委員も務めている。「なんとかしなきゃ！プロジェクト」メンバー。

インドネシアといえば、海がきれいなリゾート。2004年にスマトラ島沖大地震・インド洋津波が発生するまで、そう思っていました。でも、そのイメージは一気に崩れました。津波が村々を飲み込んでいく映像は衝撃的で、自然災害の恐ろしさを実感したのを覚えています。

日本もインドネシアと同様に、多くの自然災害に見舞われてきました。そこで得た経験を生かし、インドネシアをはじめとした開発途上国で防災対策に取り組んでいるとのこと。日本での経験や知見が同じく災害多発国であるインドネシアにどう生かされ、また日本にフィードバックされているのか、しっかりとこの目で確かめたいと思いました。

訪れたのはインドネシアで最も活動が活発な活火山の一つ、メラピ山。日本が古くから建設に協力してきた砂防ダムでさえ、想定を上回る土石流によって被害を受けたこともあったそうです。そこで日本が取り入れたのが、流出した土砂を受け止めるサンドポケット。そのおかげで、下流に住む人たちの多くの命が救われたことを知りました。その技術は雲仙普賢岳周辺の砂防対策にも生かされていると聞き、国際協力の経験が日本にも返ってきているのだと思いました。

メラピ山周辺の村でのラジオ局の取り組みも印象的でした。その地域で放送されていたのは、メラピ山の状況や被災者の体験談など防災に関する情報。そのノウハウを伝えているのが、神戸市長田区の多文化コミュニティー放送局です。阪神・淡路大震災の時、外国人が言葉が通じなくて困ったという経験がきっかけとなり立ち上がったそうで、「インフラが整備されておらず、識字率が低い途上国にでも、誰もが分かるような形で防災の意識を広めたい」という担当者の方の言葉が心に残っています。災害報道はその時々で状況が変わり、自分で判断して行動しなければならない。地元に根付いた人と協力しながら災害を意識していくコミュニティーの力がどれだけ大事か、学ばせてもらった気がしました。

そして最後は、日本人にも人気の観光地バリ島へ。ここでは、土石流が多発する地域で、土壌の保護や緑化のため、山口県の企業が挑戦を続けてきました。彼らが日本で開発し、インドネシアでも導入しようとしているのが、地面に敷くだけで侵食を抑え、植物の生育を促進するシート。自然と共存した取り組みで、現地の素材を使うことでコストを抑える工夫をしているのも素晴らしいと思いました。

そして何よりも、現地の日本人スタッフの方が明るくて前向きに仕事に取り組んでいる姿に感動しました。これからの時代、世界で通用する人材を育てることは、日本企業にとって大きな課題です。

途上国に進出する日本企業が増えれば、現地の人たちの生活が改善されるだけでなく、企業側にもたくさんのものが返ってくるはず。独自の技術を持った中小企業に、ぜひ挑戦してほしいと思います。

「なんとかしなきゃ！プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索

VEGETABLE OIL INK